

## ◆団体基本情報

No.	21	種別	公益財団法人	団体名	公益社団法人仙台市防災安全協会		
所在地	〒981-0933 仙台市青葉区柏木一丁目2番45号						
電話番号	022-271-1211	FAX番号	022-271-6051		所管 部局	消防局 予防課	
団体ホームページ	<a href="http://www.bosai-sendai.or.jp">http://www.bosai-sendai.or.jp</a>						
代表者職氏名	理事長 藤崎 三郎助			設立年月日	昭和63年3月15日		
基本財産等	0 千円	市の出捐額 (割合)	0 千円 ( 0.0 %)				
設立 目的	市民の防火防災意識の普及高揚, 防災業務関係者の育成・支援等に関する事業を行い, 地域社会の安全及び福祉の増進に寄与すること。						
事業 概要	防火防災に関する普及啓発, 各種講習会の開催, 消防用設備等保守点検						
評価対象決算期	令和5年4月1日～令和6年3月31日						

## ◆人員等の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	63.0 歳	64.0 歳	61.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	4,558 千円	4,575 千円	4,701 千円
④職員数	28 人	21 人	21 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	21 人	13 人	18 人
⑤職員平均年齢	61.7 歳	60.6 歳	61.3 歳
⑥職員平均年間給与	3,379 千円	3,484 千円	3,550 千円

## ◆主要財務データ

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①当期経常増減額	4,533 千円	3,620 千円	12,715 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	3,131 千円	3,146 千円	11,147 千円
④一般正味財産期末残高	74,119 千円	77,265 千円	88,412 千円
⑤指定正味財産期末残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥正味財産期末残高	74,119 千円	77,265 千円	88,412 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

## ◆市の財政的関与

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	91,994 千円	74,436 千円	79,997 千円
③市に対する収入依存度	37.37 %	38.18 %	40.07 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和5年度事業費
防火防災普及啓発事業	市民の防火防災意識の向上，防災業務関係者の指導・支援及び火災や地震等の災害による被害軽減に資する事業	56,891 千円
各種講習事業	市民を対象とした，防火・防災管理者／自衛消防業務／危険物取扱者／防火対象物・防災管理点検資格者／応急手当等の講習事業	86,537 千円
消防用設備等保守点検事業	不特定多数が利用する市有施設の消防用設備等を対象とした，消防法に基づく防火対象物定期点検等の点検事業及び防災管理に関する助言を行う事業	30,198 千円
防災用品等頒布事業	市民を対象とした防災・応急手当用品及び防災専門書等の頒布事業	1,593 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	防火防災を専門とする仙台市唯一の外郭団体として，市民等への防火防災に関する普及啓発や防火管理講習，応急手当講習などの公益目的事業を通じ，市民の安全な暮らしに寄与している。今後も，市民ニーズを的確に把握するとともに，事業内容等の見直しを行い，市民の安全・安心に寄与する事業を展開していく。	社会情勢や市民のニーズを的確に把握し，更なる安全・安心の確保に向け，引き続き公益性の高い各種事業を推進していただきたい。
2. 業務・組織管理	中期経営計画（令和5～9年度）に掲げる「組織体制の強化」に基づき，各種研修を通じて職員の職務能力の向上を図っているほか，担当分野以外の業務についても学ぶ機会を設け，組織全体の職務能力の向上も図っている。	高度な専門知識，技術及び経験に裏付けされた質の高い事業を提供できるよう，引き続き研修等により職員の能力向上に努めていただきたい。
3. 財務状況	経営の基本方針である「経営基盤の確保」に基づき，常日頃から経営の安定化に向けた業務の効率化や経費削減等の取り組みを推進している。	経営の基本方針を踏まえ，より効率的で効果の高い事業を推進していくとともに，安定経営に向け引き続き業務のチェックや必要に応じた見直しに取り組んでいただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	中期経営計画（令和5～9年度）に基づき，公益事業の推進，経営基盤の確保，組織体制の強化を図りながら，当協会が目的としている地域社会の安全及び福祉の推進に引き続き取り組んで行く考えである。	業務の効率化と経営の安定化が必要であるため，職員の能力向上など組織体制の強化に加え，社会のニーズを踏まえ，必要に応じて事業内容の見直しなどにも取り組んでいただきたい。